



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社 浅沼組
代表者名 代表取締役社長 浅沼 健一
コード番号 1852(東証第1部)
問合せ先 経理部長 兼 IR 部長 八木 良道
電話番号 06(6585)5500

「中期3ヵ年計画(2018年度～2020年度)」に関するお知らせ(詳細版)

本年4月2日にお知らせしました「中期3ヵ年計画(2018年度～2020年度)」における、数値計画および取り組み等について、詳細を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 数値計画(連結)について

	2017年度 実績	2018年度 計画	2019年度 計画	2020年度 計画	備考
受注高	1,387億円	1,300 億円	1,330 億円	1,360 億円	
売上高	1,434億円	1,295 億円	1,366 億円	1,389 億円	
完成工事高	1,421億円	1,283 億円	1,354 億円	1,357 億円	
その他売上高	12億円	12 億円	12 億円	32 億円	
営業利益	79億円	49 億円	62 億円	72 億円	
売上高営業利益率	5.5%	3.8%	4.6%	5.2%	
投下資本利益率(ROIC)	11.4%	7.0%	8.4%	9.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益	52億円	32 億円	40 億円	47 億円	
自己資本利益率(ROE)	16.0%	9.0%	10.6%	11.4%	
自己資本比率	33.9%	36.0%	41.0%	47.0%	
資本コスト	5.0%	5.0%			

◇完成工事高について、東北復興大型工事や大型倉庫建築工事の2017年度完成により、2018年度は対前年減となる見込み。

◇売上高営業利益率は、2020年度に **5.0%以上**、投下資本利益率(ROIC)は3ヵ年とも資本コストを **上回る**水準とする。

◇自己資本利益率(ROE)は、2020年度に **10.0%以上**の水準とする。

◇自己資本比率は、安定した財務基盤の確保を目的として **40.0%台を確保**する。

2. 資金投入について

目指す企業像の実現に向けた積極的投資および資金使途として、3年間で200億円の資金投入を実施します。

主な内訳は下記のとおりです。

■ 投資計画

◆技術研究関連およびICT・基幹システム関連等への投資 **50億円**

◆コンセッションおよび海外事業強化（M&A等）に向けた投資 **50億円**

※投資利益率が当社資本コストを上回る水準を目指す。

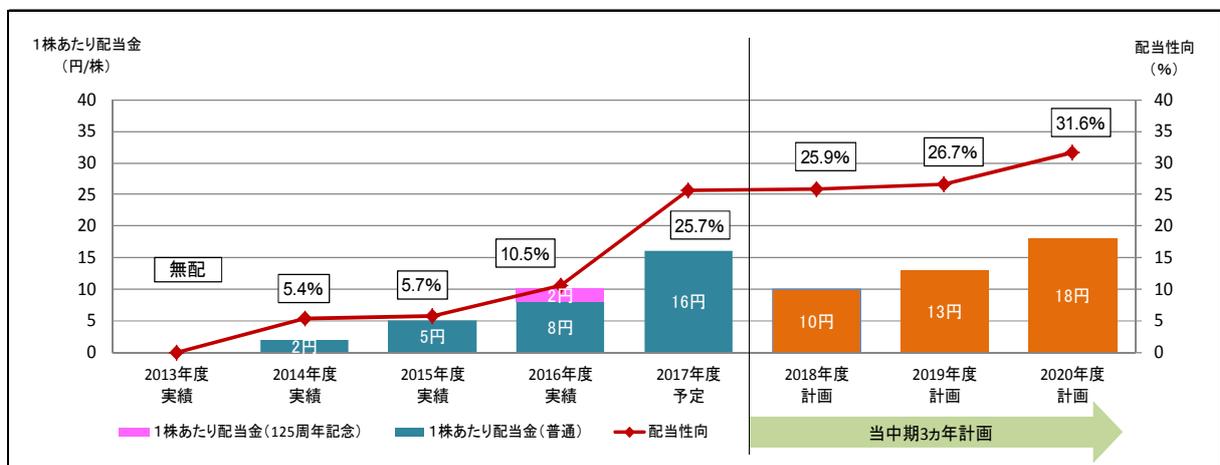
■ 使途計画

◆協力会社との連携強化を目的とした支払の現金化 **100億円**

※上記は行政機関からの要請に積極的に対応するものであり、協力会社に対する支払を現金化するために要する金額であります。

3. 株主還元について

安定した配当維持を第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた内部留保の充実を基本方針として、業績に応じた適正な利益還元を基本方針に掲げ、中期3ヵ年計画の最終年度である2020年度には、連結配当性向、30%以上を目指します。



※2017年度の配当額は、2018年6月開催の株主総会にて最終決定します。

※2018年度の配当額は、本日公表した予想額です。

※2019、2020年度の配当額は「1.数値計画（連結）について」に記載の計画値（親会社株主に帰属する当期純利益）より試算した参考値です。

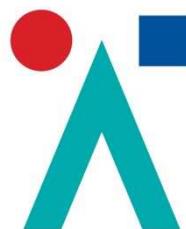
なお詳細については、別紙「中期3ヵ年計画（2018年度～2020年度）」（2018年5月版）をご参照下さい。

以上

中期3カ年計画（2018年度～2020年度）

ほこ
誇る歴史がある

つく
創りたい未来がある



2018年5月

株式会社 浅沼組

目 次

浅沼組の企業理念	1
浅沼組の目指す企業像	2
前中期3カ年計画(2015年度～2017年度)の振り返り	3
私たちを取り巻く環境と中期3カ年計画の位置づけ	5
中期3カ年計画のテーマ	6
中期3カ年計画:基本方針	7
中期3カ年計画:個別施策	8
中期3カ年計画:資金投入	14
中期3カ年計画:株主還元	15
中期3カ年計画:経営指標	16

創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、
「仕事が仕事を生む」の企業精神にのっとり、

**誠実なモノづくりに専心し、
社会の安全・安心・快適の増進に寄与します。**

和の精神

和を以て貴しとなすの精神で、体裁だけを取り繕うのではなく、自らにも他人にも正直に、意見の相違があれば、互いにそれをぶつけ合い、理解し合うということを本質とする精神。

誠意・熱意・創意

誠意：私利私欲を離れ、
正直に熱心にことにあたるころ。
熱意：何に対しても常に挑戦する気持ち。
創意：常に新しく独創的な考えを持つ意識。

仕事が仕事を生む

誠実なモノづくりを遂行することで、企業への信頼・信用が生まれる。
それこそが次の仕事がいただけるための最大の機会を生むという精神。

コーポレート・スローガン

ほこ 誇る歴史がある っく 創りたい未来がある

私たちが大切にしているものは、125年の長きにわたり培ってきた

先人から受け継いできた

伝統

お客さまとともに築いてきた

信頼

浅沼組を支えるすべての

ひと

～創業150年(2042年)も変わらず「社会の安全・安心・快適の増進に寄与」する企業であるために～

目指す企業像

- 技術とノウハウに裏打ちされた独自性をもって、顧客に選ばれる企業
- 変化を的確に捉え、ニーズに誠実に対応し、社会から信頼される企業
- 社会の期待に応え、社員が誇りをもって働き、継続的に成長する企業

基本方針

外部環境に的確に対応し、安定した業績を継続し、営業利益20億円以上を常に確保する。

重点施策

注力分野を明確にした利益重視の受注の継続

リニューアル強化とコスト構造の見直しを柱とした収益力の向上

人材の確保・育成および適正配置

財務内容の強化

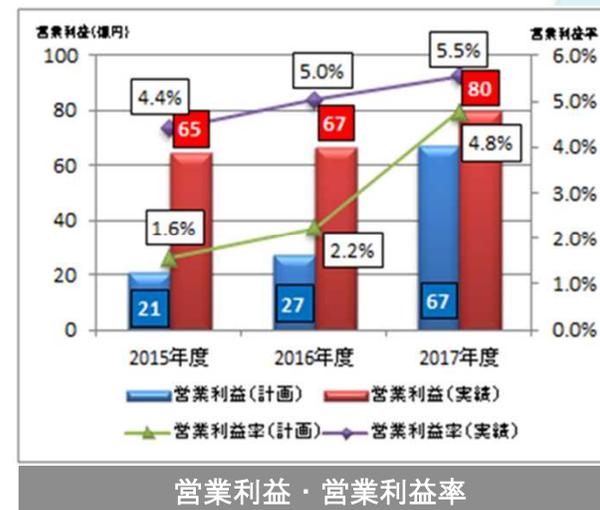
業績（連結）



受注高



売上高・売上総利益率



営業利益・営業利益率

※ 2016年度の計画値は期初公表数値(2016年5月13日発表)を記載。

2017年度の計画値は期初公表数値(2017年5月10日発表)を記載。

総括

受注

- 前々中期3ヵ年計画からの「選別受注の徹底」と「注力分野への取り組み」を継続するとともに、受注環境の好転も相まって、新規工事はもとより追加工事の受注増加により、計画値を各年度とも上回った。
- “量”から“質”への転換を掲げ、受注時利益率についても高水準で推移した。

売上

- 売上高は、受注高の増加および堅調な工事進捗により各年度とも計画値を上回った。
- 各工事の採算改善により、売上総利益額・率ともに高水準で推移した。

利益

- 基本方針である営業利益20億円以上は初年度（2015年度）で達成、以後も増益を維持した。
- 2015・2016年度の最終利益は、繰延税金資産の計上により増加した。

財務

- 着実な利益の積上げおよび2017年3月の公募増資により純資産が増加し自己資本比率が改善した。
（連結自己資本比率：2014年度末 13.0% ⇒ 2017年度末 33.9%）
- 借入金の返済により有利子負債削減を実現した。（2017年度末 49.1%減（対2014年度末））

その他

- 2014年度末に復配（2.0円/株）を実現、2015年度以降も業績の改善に伴い期初計画を修正。（増配）
- 2016年度末は2017年1月に創業125周年を迎えたことから記念配当を実施した。
（普通配当：8.0円/株、記念配当：2.0円/株）
- 2017年度末は期初計画（11.0円/株）を16.0円/株に修正した。

取り巻く環境

社会情勢

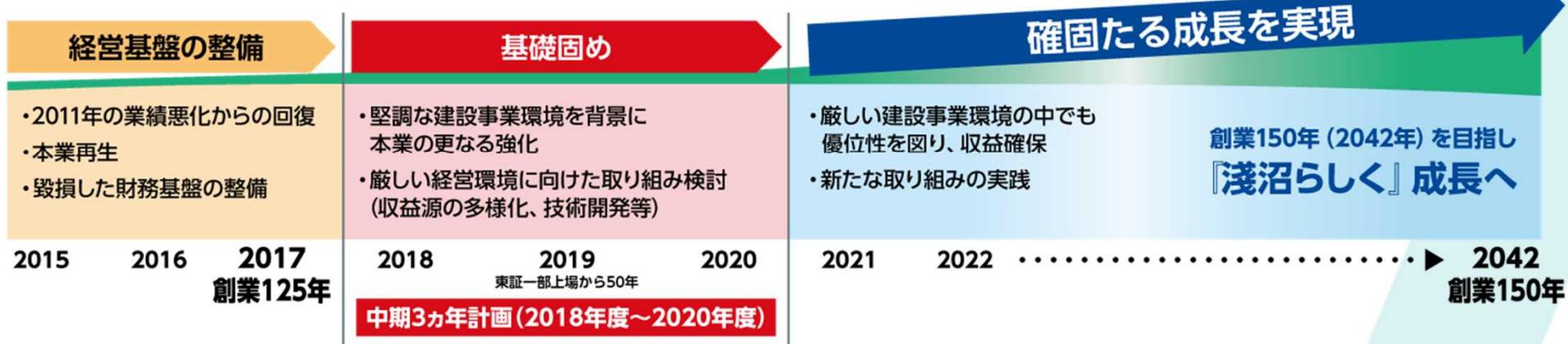
- 課題先進国日本（人口減少および急速な高齢化）
- 社会インフラの老朽化と維持更新
- 異常気象や災害の多発
- 第4次産業革命
（IoT、AI、ロボットなどの技術革新）※1
- 「生産性向上」および「働き方改革」

建設業界

- 人口減少・東京五輪需要の終焉による建設投資の縮小
- 新築中心から既存建設物の維持管理・更新の重点化
- 民間活力による社会資本整備の維持・運用
（PPP/PFI・コンセッション等）※2
- 建設技能労働者の高齢化および大量離職
- 「生産性向上」推進と「働き方改革」への取り組み

中期3ヵ年計画の位置づけ

堅調な建設需要が見込める当中期3ヵ年計画（2018年度～2020年度）において、将来の厳しい経営環境下でも安定した成長を続けることができるよう「基礎固め」の3年間とします。



※1) IoT : インターネットによって物を通じて収集されたデータを解析し、その結果をフィードバックする仕組み。
AI : 人工知能。

※2) PPP : 公民が連携し公共サービスの提供を行うこと。
PFI : 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営を民間企業により、効率的に公共サービスを提供すること。
コンセッション : 公共施設などの施設の所有権を公的機関としたまま、運営を民間事業者が行うこと。

浅沼組らしさ（独自性）の追求

私たち浅沼組が将来も自らの使命である「社会の安全・安心・快適の増進に寄与する」を果たし続けるには、たとえ厳しい環境になったとしても、成長し続ける必要があり、そのために、浅沼組らしさを追求し独自性の確立が急務と考えています。



浅沼組らしさ（独自性）

得意・注力分野に磨きをかけ、お客さまとの距離感を大切にし、技術力に裏打ちされた多様なサービスを提供できる企業を目指す

**基本方針
(3本の柱)**

**建設事業における収益力・競争力の
さらなる強化**

新技術・新事業への挑戦

持続的成長に資する経営基盤の確立

基本方針

建設事業における収益力・競争力のさらなる強化

浅沼組の主たる事業である「建設事業（建築・土木）」において、将来にわたり安定した収益が確保できるように、得意・注力分野の競争力を向上させるとともに、建設生産フローのそれぞれの段階（企画・設計・営業・施工・維持管理）のさらなる強化に取り組みます。

1 最終利益を見据えた
受注活動の推進

2 建設生産フローの
再構築による収益力の強化

3 リニューアル分野への
取り組み深化（※）

4 誠実なモノづくりに必要な
品質・安全の確保

（※）リニューアル：既存建物、構造物の長寿命化や用途変更を目的とした改修・改築・維持管理・更新。

1

最終利益を見据えた 受注活動の推進

- 見積り精度向上のために、コスト管理室を新設し、見積り部門と購買部門を一体管理
- 見積り精度向上のための利益増減要因のデータ蓄積
- 民間建築における設計施工案件の受注拡大

2

建設生産フローの 再構築による収益力の強化

- ICT(BIM・CIM・タブレット・グリーンサイト等)活用による生産性向上
- 協力会社との協働による生産性向上
- 作業所週休2日の実現

3

リニューアル分野への 取り組み深化

- ライフサイクル営業(新築からアフターメンテナンスまでフォロー)推進
- リニューアル設計の強化

4

誠実なモノづくりに必要な 品質・安全の確保

- 作業所の品質監査の強化
- 安全品質環境本部の新設による品質管理の統一、厳格化

基本方針

新技術・新事業への挑戦

建設事業における将来の厳しい競争環境を見据え、同業他社に対し優位性を確立することを目指し、保有技術の見直しとともに、新技術・工法の研究開発に挑戦します。また、収益源の多様化を目指し、施工請負のみならず、新領域へも果敢に挑戦します。

1 保有技術の洗練化および活用による優位性の確立(※)

2 新技術・工法への積極的な取り組み推進

3 建設事業における新領域への挑戦

4 海外の既存拠点強化および新たな展開への取り組み

(※)主な浅沼組保有技術について(抜粋)

[CCB工法・CCB-NAC工法] ひび割れ誘発材に異形鉄筋を用いて鉄筋コンクリート造壁の収縮ひび割れの発生位置を制御する工法。誘発目地内へ確実にひび割れを誘導し、それ以外の壁面にほとんど発生させない。

[安震ブロック RM耐震補強工法] 高強度のブロック(RMユニット)を組積し、内部にモルタルを充填して増設耐震壁とする工法。簡易な設備および短い工期で耐震壁を増設できる。

[スムーズフィルクリート] 生コン工場で製造できるスランブフロー55cm程度のワーカブルなコンクリート。高い流動性と適度な分離抵抗性に加え、無収縮モルタルと同等以上の低収縮性を有しており耐震改修工事に適している。

詳細およびその他保有技術については、当社HP (<http://www.asanuma.co.jp/hoyu/index.html>)をご参照下さい。

1

保有技術の洗練化および活用による優位性の確立

- CCB工法(当社特許)の洗練化(鉄筋コンクリート壁のひび割れ制御工法)
- タイル剥落防止工法(当社特許)の洗練化(特殊なシート活用による外壁からのタイル剥落防止工法)
- 特殊充填コンクリート(当社特許)の活用(耐震補強用コンクリート)
- RMブロックの活用(耐震補強用ブロック)

2

新技術・工法への積極的な取り組み推進

- 技術研究所の補修・増築および試験機器の更新
- 免震・制震技術の高度化
- 低炭素型環境配慮コンクリート開発
- 道路会社との共同開発による高速道路維持更新手法の実用化
- 動線解析システムの実用化(熟練技術者の技能の見える化)

3

建設事業における新領域への挑戦

- コンセッション事業への取り組み

4

海外の既存拠点強化および新たな展開への取り組み

- 海外M&A

基本方針

持続的成長に資する経営基盤の確立

取り巻く環境、多様化する社会や顧客ニーズの変化に対し、柔軟に対応できる、「働き方改革」を含めた経営基盤（人材・組織・財務）の確立およびさらなる強化に取り組みます。

1 優秀な人材の確保・育成
および活躍できる環境の整備

2 環境変化に的確に対応できる、
一体感のある組織体制の構築

3 健全な財務基盤の
維持・強化

4 コーポレート・ガバナンスの
さらなる強化（※）

（※）コーポレート・ガバナンス：株主・顧客・取引先・従業員など企業を取り巻くさまざまなステークホルダー（利害関係者）が企業活動を監視して、健全かつ効率的な経営を達成するための仕組み。「企業統治」と訳される。

1 優秀な人材の確保・育成 および活躍できる環境の整備

- 職務給の導入
- 研修の充実
(実地型研修棟施設建設、協力会社
向け研修)
- 働き方改革
(長時間労働是正、有給休暇取得
推進、柔軟な働き方推進)
- 福利厚生充実
- 資格取得推進

2 環境変化に的確に対応できる、 一体感のある組織体制の構築

- 建築事業本部による
東西建築部門の統合管理
- 危機管理の強化

3 健全な財務基盤の 維持・強化

- 資金の有効活用

4 コーポレート・ガバナンスの さらなる強化

- 政策保有株への的確な対応
- 指名報酬委員会の適切な運営
- IRの強化

目指す企業像の実現に向けた積極的資金投入として

3年間で **200億円** の資金投入を実施します。

■ 投資計画

◆技術研究所関連およびICT(※1)・基幹システム関連等への投資

50億円

◆コンセッションおよび海外事業強化(M&A等)に向けた投資

50億円

▽投資利益率が当社資本コストを上回る水準を目指す。

■ 使途計画

◆協力会社との連携強化を目的とした支払いの現金化(※2)

100億円

▽上記は行政機関からの要請に積極的に対応するものであり、
協力会社に対する支払いを現金化するために要する金額

(※1) ICT: Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関する技術の総称。

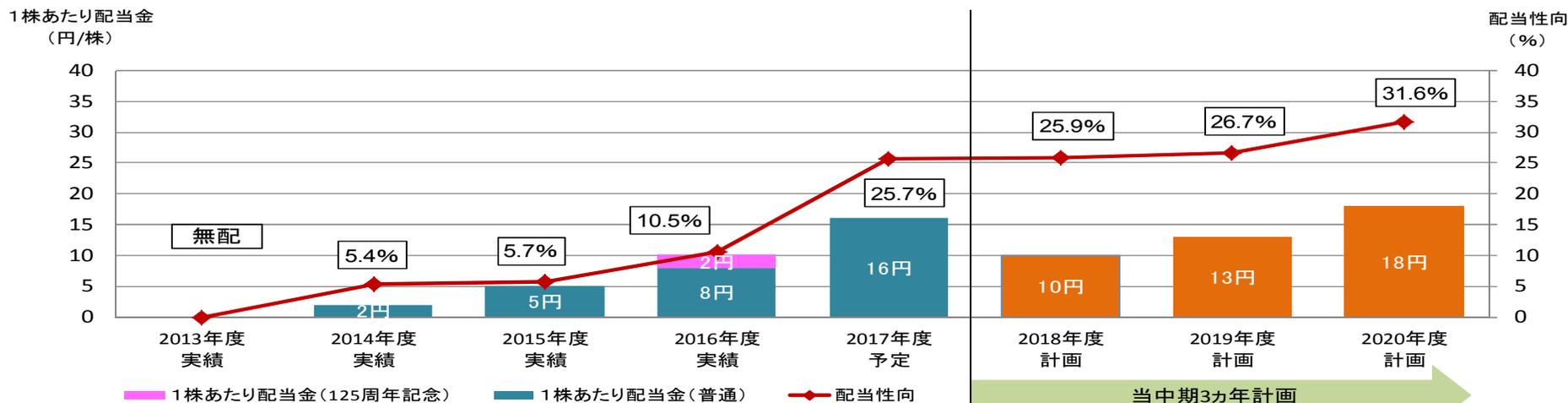
(※2) 平成29年3月改訂『建設業法令遵守ガイドライン(第5版)-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-』(出典:国土交通省・建設産業局建設業課)において、平成28年12月の下請中小企業振興法に基づく振興基準等の改正を踏まえ、下請代金の支払手段に係る項目を追加し、『下請代金は出来る限り現金払い』との文言が明記された。

基本方針

安定した配当維持を第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた内部留保の充実を基本方針とし、業績に応じた適正な利益還元を実施します。



中期3ヵ年計画の最終年度である2020年度には、
連結配当性向は原則として **30%以上** を目指します。



(※1) 2017年度の配当額は、2018年6月末開催予定の株主総会にて最終決定します。
 (※2) 2018年度の配当額は、2018年5月11日に公表した予想値です。
 (※3) 2019年度、2020年度の配当額は、P13「経営指標について」の計画値より計算した参考値です。

中期計画主な経営指標として、最終年度である2020年度（連結）に、
 営業利益率 **5.0% 以上**
 自己資本比率 **40.0% 台**
 自己資本当期純利益率（ROE） **10.0% 以上** とする。

【主な経営指標（連結）】

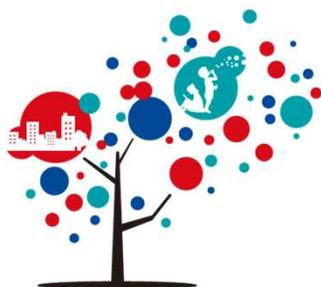
	2017年度 実績	2018年度 計画	2019年度 計画	2020年度 計画
受注高	1,387億円	1,300億円	1,330億円	1,360億円
売上高	1,434億円	1,295億円	1,366億円	1,389億円
完成工事高	1,421億円	1,283億円	1,354億円	1,357億円
その他売上高	12億円	12億円	12億円	32億円
営業利益	79億円	49億円	62億円	72億円
売上高営業利益率	5.5%	3.8%	4.6%	5.2%
投下資本利益率(ROIC)	11.4%	7.0%	8.4%	9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52億円	32億円	40億円	47億円
自己資本利益率(ROE)	16.0%	9.0%	10.6%	11.4%
自己資本比率	33.9%	36.0%	41.0%	47.0%
資本コスト	5.0%	5.0%		

備考

- 完成工事高について、東北復興大型工事や大型倉庫建築工事の2017年度完成により、2018年度は対前年減となる見込み。
- 売上高営業利益率は、2020年度に**5.0%以上**、投下資本利益率(ROIC)は3ヵ年とも資本コストを**上回る水準**とする。
- 自己資本利益率(ROE)は、2020年度に**10.0%以上**の水準とする。
- 自己資本比率は、安定した財務基盤の確保を目的として **40.0%台**を確保する。



株式会社 浅沼組



ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある

お問合せ先
I R 部

Tel 06-6585-5500 Fax 06-6585-5556

※本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。